

# 介護人材確保の施策は？



質問者  
平野 由里子 議員



コロナ禍で様々な業種が苦難に直面しています。介護分野も大変な状況です。病院等と同様エッセンシャル・ワークであり、リスクの中でも事業を継続しなくてはなりません。元々慢性的な人手不足でしたが、いまや募集しても人が集まらない事態。そしてコロナが終わったとしても、介護需要は増える中、介護事業の担い手が確保できなくなれば深刻な問題となります。

言が様々な事業に謳われていますが住民理解は進んでいますか。  
(3) 福祉避難所の検討は進んでいますか。

## 介護体制の充実・維持に行政支援が必要だと考える

回答（町長）



(1) 町は高齢者施設や障がい者就労支援事業所などに、柔軟な助成金を支給している。県も様々な研修に対し補助がある。若い世代への介護職啓発も考える。



健康づくりのための火曜体操会

(2) 住民主体とは地域福祉において住民が主役という意味。住民一人一人が生きがいを持ち元気に過ごすため、介護予防事業の企画や運営にも積極的に携わって頂いたり、文化・スポーツを含めた自主活動グループにも主体的な参加を一層促す。  
(3) 福祉避難所は、第1次避難所でのゾーニングした運用を想定している。避難が長期化した場合の2次避難について、高齢者への対応は町内の特別養護老人ホームとの間に協定を締結した。身体・知的・精神障がいをお持ちの方などへの支援については広域で検討する。

# 協働のまちづくりについて



質問者  
齋藤 永 議員



町長は令和4年度当初の予算化にあたり、町民との協働による問題解決の必要性を挙げている。私もそう思うので次のことを伺います。  
(1) 西平畑公園条例等改正の折に観光協会、商工青年会有志等が自ら公園一帯を運営したいという考えを示された。その後の進捗と具体化の考えは。  
(2) 新ボイラーに伴う町内エコシステムにおいて、川中として町民主体のNPO法人が立ち上がりました。現状と支援のための予算は。  
(3) 自治会について、高齢化により清掃作業などの使役ができなくなったことも脱退の要因になっていると考えるが、現状

## 協働のまちづくりを推進していく

回答（町長）



(1) 町観光協会が指定管理を申し込まれる可能性は未定です。その他町内の事業者にお願したいとは思っておりません。今後は必要に応じた条例の改正を再度提案させていただきます。  
(2) 特定非営利活動法人「たけ」が薪の製造を開始し製品化に向けた準備を進めており、4月から納入開始です。令和4年度当初予算に木質バイオマス利用促進事業補助金として新規参入団体対象に50万円を計上しております。  
(3) 高齢化による清掃作業を補うために側溝清掃の土砂上げに対する予算を計上しております。また、タブレット端末のシステム使用料を予算計上し将来的にデジタル化して効率の良い取組や見守り活動をも広げていきたい。

さらに地域の様々な活動に対する支援費として地域コミュニティ活動支援費を計上して自治会活動を尊重しながら出来る限りの支援を行う。

NPO法人「たけ」による薪の製造

